



ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド
(資産成長型)/(予想分配金提示型)

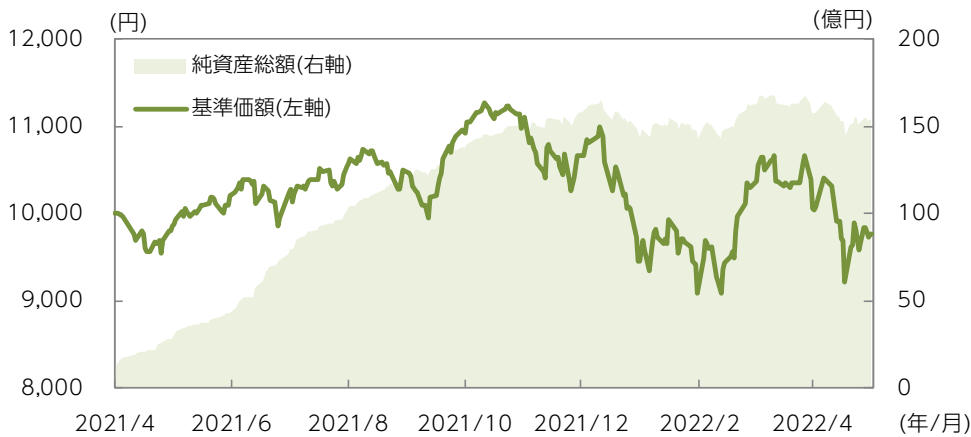
愛称：フォー・ザ・フューチャー

設定来の運用状況とJ-クレジット等購入のお知らせ

- 当ファンドは2021年4月の設定・運用開始から1年が経過しました。当レポートでは、当ファンドの株式運用を担当するDWSインベストメントGmbHのコメントをもとに、設定来の運用状況や今後の見通しなどについてご説明いたします。【P2~4へ】
- あわせて、今般ニッセイアセットマネジメントは当ファンドの設定・運用により受け取った信託報酬の一部相当額で「J-クレジット」等を購入することを決定しましたので、お知らせいたします。【P5へ】

基準価額・純資産の推移(2022年5月27日現在)

資産成長型



予想分配金提示型



データ期間：2021年4月26日<設定日>~2022年5月27日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

投資対象ファンドのパフォーマンス(円ベース)

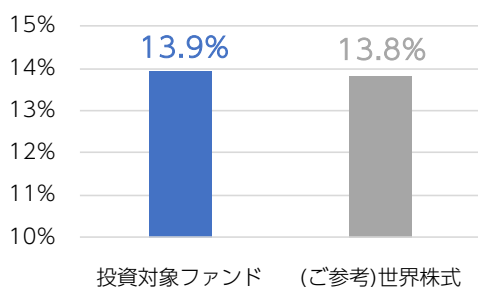


設定来のパフォーマンスは一進一退



<局面別騰落率>

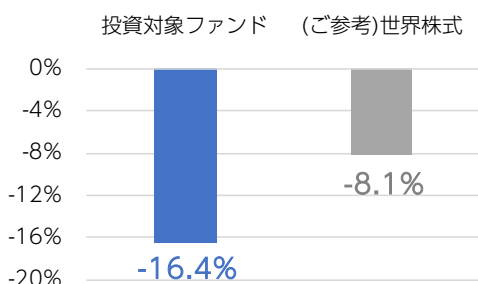
局面① 2021年4月26日～2021年11月22日



景気回復とコロナ感染再拡大のせめぎあい

世界的なワクチン接種率の上昇や大規模な経済政策が後押しとなり、株式市場・投資対象ファンド共に上昇しました。

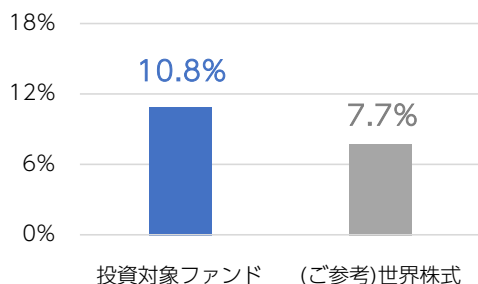
局面② 2021年11月22日～2022年2月23日



景気回復に伴うインフレと地政学リスクの顕在化

米金融政策への警戒感と地政学リスクの高まりから、世界の株式は下落しました。特に地理的にウクライナに近い欧州の株式の下落は大きなものとなり、投資対象ファンドも影響を受けました。

局面③ 2022年2月23日～2022年4月29日



ロシアによるウクライナ侵攻が引き起こしたエネルギー問題が追い風に

3月中旬以降、株式市場はロシア・ウクライナ情勢と世界景気に対する過度な懸念の後退などから反発に転じました。エネルギー資源の供給懸念や資源の「脱ロシア」の動きは、投資対象ファンドにとって追い風となりました。

出所)Factset、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 世界株式：MSCI ACワールド・インデックス(配当込み、円ベース)

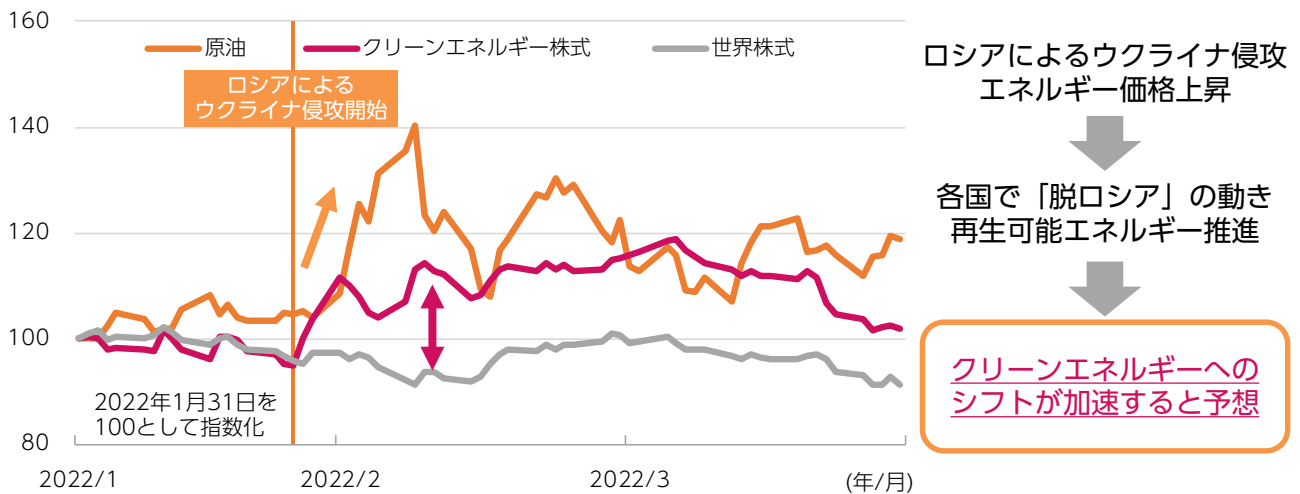
上記は、当ファンドが主に投資対象とする「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC(円建て)クラス」の運用実績を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。あくまでご参考としてお考えください。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

資源の「脱ロシア」がクリーンエネルギーへのシフトを加速

エネルギー価格高騰により「脱ロシア」加速

ロシアのウクライナ侵攻を受け、経済制裁の一環としてロシア産原油を禁輸する動きが広がるなどエネルギー資源の供給懸念が強まり、原油・天然ガス価格は上昇しました。各国はロシアの原油・天然ガスに代わるエネルギー源を模索する、資源の「脱ロシア」に向けて動き出しており、株式市場においてもクリーンエネルギー株式が上昇、世界株式のパフォーマンスを上回っています。

<原油価格と株式指数の推移(米ドルベース)>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間: 2022年1月31日~2022年4月29日(日次)

原油: WTI原油先物、クリーンエネルギー株式: S&Pグローバル・クリーンエネルギー・インデックス、世界株式: MSCI ACワールド・インデックス

脱ロシアに向けた各国・地域の動き



EU

エネルギー「脱ロシア」へ29兆円

- 2030年までにロシアの化石燃料からの独立を目指す
- 再生可能エネルギーのエネルギー消費に占める割合を2030年に45%に
- 実現のため2027年までに2,100億ユーロ(約29兆円)投じる方針



ドイツ

「イースターパッケージ」の採択

- 2030年までに電力消費に占める再生可能エネルギーの比率を2021年比2倍の80%に。2035年にはほぼ100%に
- 太陽光や風力の発電増強
- 「ロシアのウクライナ侵攻は、化石燃料からの脱却と再エネ強化を進める重要性を示す」と明記



イギリス

エネルギー源の多様化を急ぐ

- ロシア産原油の輸入を2022年中にやめ、その後天然ガスも早期にゼロに
- 2030年までに原子炉を最大8基建設
- 再生可能エネルギーの利用も拡大し、電源の多様化を急ぐ

出所)各種報道をもとにニッセイアセットマネジメント作成

今後の見通し



投資対象ファンドの今後1年間のEPS成長率は他の株式指数を上回る予想

2022年の株式市場は波乱のスタートとなりました。主なマイナス要因は、インフレ懸念、米国による金融引き締め政策とそれに伴う金利上昇、ウクライナ情勢などがあり、今後も引き続き不安定な相場状況が続くことが予想されます。

一方で気候変動関連株式の長期的な展望は依然として明るいと考えています。昨年は約1兆米ドルが再生可能エネルギーやエネルギー効率に投資されましたが、パリ協定の目標を達成するためには、この額は2020年代半ばまでに少なくとも3倍、2030年代半ばまでに4倍となる必要があります。また、急速なクリーンエネルギーへの移行は、かつてないほど強く、明確なものとなっています。

このようななかで、投資対象ファンドの今後1年間のEPS(1株当たり純利益)成長率は他の株式指数を上回る予想となっており、組入企業の成長、株価上昇が期待されます。

<今後1年間のEPS成長率予想>

	EPS成長率	(ご参考)	EPS成長率
投資対象ファンド	20.3%	クリーンエネルギー株式	17.8%
		世界株式	15.8%
		日本株式	4.7%

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 クリーンエネルギー株式：S&P グローバル・クリーンエネルギーインデックス、世界株式：MSCI ACワールド・インデックス、日本株式：TOPIX 投資対象ファンドはDWSインベストメントGmbHによる予想値、クリーンエネルギー株式・世界株式・日本株式はブルームバーグによる集計値(2022年2月1日時点)
 上記の投資対象ファンドのEPS成長率は、当ファンドが主に投資対象とする「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC(円建て)クラス」のポートフォリオの状況を示したものです。

ご参考

今後一時的に、ロシア以外の地域での石油・天然ガスの供給が増える可能性があります。が、気候変動は人類が直面するさまざまなリスクのなかで最も重要なリスクのひとつであることに変わりありません。化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトは今後も継続し、関連マーケットの成長につながることが予想されます。

<今後10年で発生する可能性が高いグローバルリスク>

■ 経済 ■ 環境 ■ 地政学 ■ 社会

1位	気候変動対策の失敗	6位	感染症の広がり
2位	異常気象	7位	人為的な環境災害
3位	生物多様性の喪失	8位	天然資源危機
4位	社会的結束の侵食	9位	債務危機
5位	生活破綻(生活苦)	10位	地経学上の対立

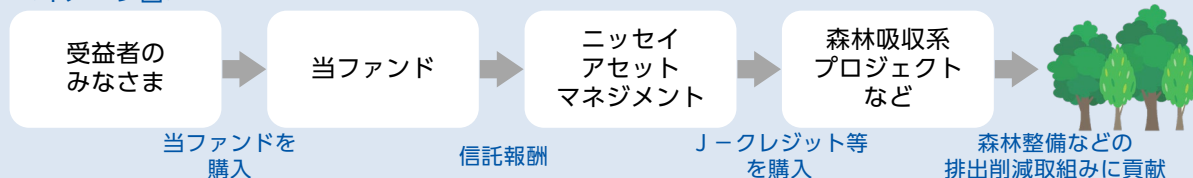
世界的なリーダーや政策立案者が今後10年間に起こり得るグローバル・リスクについて回答したもの
 出所)WEF「グローバル・リスク報告書(2022年)」をもとにニッセイアセットマネジメント作成

<ニッセイアセットマネジメントより> J-クレジット等購入のお知らせ

<当社の取組み>みなさまの生活などにより排出されるCO₂をオフセット(埋め合わせ)

ニッセイアセットマネジメントは、当ファンドの設定・運用により受け取る信託報酬の一部相当額で「J-クレジット」等を購入する方針です。みなさまの生活などによりやむなく排出されるCO₂を一部オフセットすることで、気候変動対策に貢献することをめざします。

<イメージ図>



今般ニッセイアセットマネジメントは、当ファンドの設定・運用により受け取った信託報酬の一部相当額で以下の通りJ-クレジット等を購入することを決定しましたので、お知らせいたします。

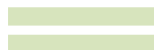
購入額 1,500,000円

CO₂ 吸収量 116 t-CO₂

- プロジェクト名
- ・ 滋賀県造林公社 森林管理プロジェクト
 - ・ 滋賀県金勝生産森林組合森林管理プロジェクト
 - ・ 青森県県有林 森林吸収プロジェクト(幸せの青い森プロジェクト)
 - ・ 兵庫県朝来市市有林森林管理プロジェクト
 - ・ 富山市と森林組合による間伐促進型森づくり事業 ~「森のチカラ」富山プロジェクト~
 - ・ 中江産業株式会社の持続可能な森林経営促進型プロジェクト I 【徳島県・岐阜県】 ~ナカエの森・地球が喜ぶ森林プロジェクト~
 - ・ 南ふらの町有林間伐によるCO₂吸収促進プロジェクト

< CO₂(二酸化炭素)116 t とは…>

一人が自動車で移動した時に
出るCO₂排出量
約6万キロ分



地球を約1.5周
車で移動した分の
CO₂排出量

出所) J-クレジットの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

ご参考

J-クレジット制度とは

省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組みによる、CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。



カーボンオフセットとは

経済活動や生活などを通して排出されるCO₂などの温室効果ガスについて、削減しようと努力してもどうしても発生してしまう分の全部または一部を、クレジットの購入や植林・森林保護・クリーンエネルギー事業などの削減活動によって埋め合わせる取組みです。



出所) J-クレジット制度のHPなどをもとにニッセイアセットマネジメント作成
J-クレジットのロゴは、J-クレジット制度管理者の使用許可を得ています。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界の株式のなかから、気候変動に関連する事業を展開する企業の株式に投資します。
- ②銘柄選定にあたっては、優れた技術・ビジネスモデルを有し、持続的な成長が期待される企業を選別します。
- ③決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

<資産成長型>年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

<予想分配金提示型>毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

! 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

- ・ 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

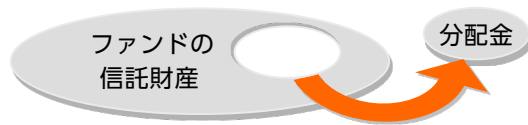
その他の留意点

- ストックコネクト*を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。
 ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト(上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度)を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。また、ストックコネクトでは、投資者が不利益を被る大きな制度変更が行われる可能性があります。
 ※ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

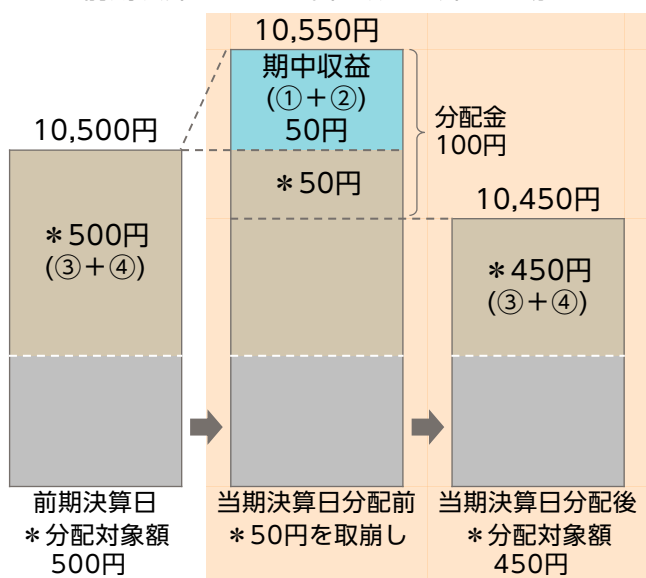
ファンドで分配金が支払われるイメージ



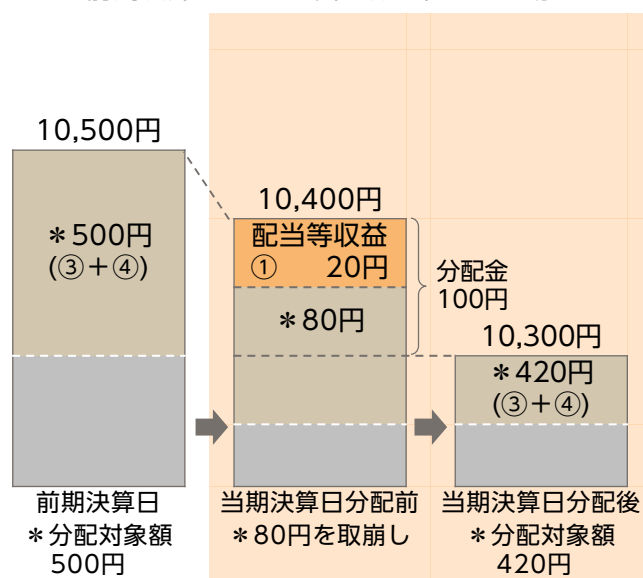
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



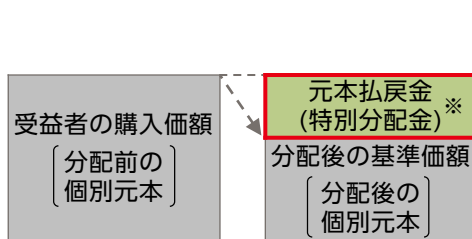
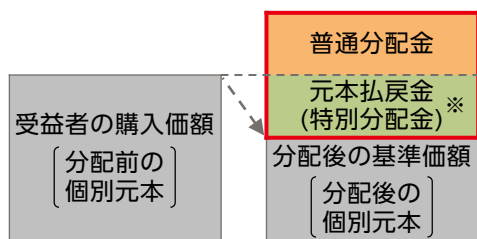
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

⚠ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1825%(税抜1.075%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.75%程度 ・年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.9325%(税込)程度 をかけた額となります。 ・上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 資料中の画像等はイメージをお伝えするものです。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他の一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
OKB証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第191号	○			
株式会社青森銀行		○	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行		○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社但馬銀行		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社北陸銀行		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社みなと銀行		○	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	

● 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
株式会社りそな銀行	